



Title	実際の取り組みからみる北海道の地域日本語教育の現状
Citation	日本語・国際教育研究紀要, 26, 1-65
Issue Date	2023-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/89089
Type	bulletin (other)
Note	特集の見出しおよび要旨（日本語: p.1-2, 英語: p.64-65）
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	26_p1.pdf



[Instructions for use](#)

実際の取り組みからみる北海道の 地域日本語教育の現状

要 旨

技能実習生を中心とする外国人労働者の受け入れが増加し続けている北海道では、外国人住民が超広域に散在しており、9割を超える市町村が日本語教育空白地域である。このような状況下、地域日本語教室の設置を推進するべく、北海道は2020年に道内7か所で「日本語教育人材養成講座」を実施した。また、2022年10月現在、道内の4つの自治体が文化庁「地域日本語教育スタートアッププログラム」(以下、スタートアップ)の支援を受け、日本語教室の開設を目指している。さらに、JICA北海道センターは、2021年、2022年に全道を対象とするオンライン日本語教室を実施し、各年100余名の学習者を集めた。2020年代に始まったこれらの取り組みはいずれも開始まもなく、今後持続的な支援につながることを期待される。

本特集では、これらの新たな取り組みの詳細を報告するとともに、1990年代から活動を続ける国際交流団体による学習支援の実情も紹介する。まず、国・道が主導する上述の2020年代以降の取り組みで中核的役割を果たしている北海道日本語センターの2020年から2022年にかけての取り組みの実際を報告する。次に、文化庁スタートアップの支援を受ける恵庭市の日本語教室の活動内容と、自治体主導の教室運営の課題について報告する。続いて、同じく自治体主導の取り組みとして、苫小牧市による多文化共生推進事業の詳細と継続において求められるものについて考察する。最後に、江別市で、1990年代に住民有志により立ち上げられた国際交流団体が、2010年代に日本語教室を設置するに至った過程を、運営スタッフへのインタビューに基づいて記述する。

本特集は、以上の4つの報告を通して、萌芽期にある北海道の地域日本語教育および多文化共生支援の「今」を記録することを目的とする。これらの報告が、今後道内各地で進められるであろう取り組みにおいて、活動内容や運営体制を検討するための資料となることを期待する。

【キーワード】 北海道、地域日本語教育、多文化共生、教室立ち上げ、
自治体主導

【特集報告 目次】

巻頭言

北海道日本語センターによる地域日本語教育の取り組み

二通信子・阿部仁美・大井裕子

自治体主導の地域日本語教室ができるまで

－北海道恵庭市における実践報告－

式部絢子

地域の多文化共生推進に必要な連携とその課題

－苫小牧市国際化推進事業における活動から－

五十嵐啓子

国際交流団体による地域日本語教室の開設

－ハレの国際交流から日常の学習支援へ－

平田未季